

2021年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月31日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部本部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の業績 (2020年5月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	1,328	△53.1	△500	△510.3	△396	△406.1	△27	△210.4
2020年4月期第1四半期	2,832	2.1	121	△4.1	129	△3.8	24	△68.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	△3.40	—
2020年4月期第1四半期	3.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第1四半期	6,825	5,094	74.6
2020年4月期	6,761	5,147	76.1

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 5,094百万円 2020年4月期 5,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	6.0	—	3.0	9.0
2021年4月期	—	—	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年4月期の業績予想 (2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△39.5	△600	△318.4	△500	△273.0	△100	△197.7	△12.39
通期	8,500	△16.9	△150	△232.9	△50	△130.1	160	—	19.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期1Q	8,186,400株	2020年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2021年4月期1Q	116,714株	2020年4月期	116,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期1Q	8,069,686株	2020年4月期1Q	8,069,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の業績は、売上高13億28百万円（前年同期比53.1%減）、営業損失は5億円（前年同期は営業利益1億21百万円）、経常損失は3億96百万円（前年同期は経常利益1億29百万円）、四半期純損失につきましては、27百万円（前年同期は四半期純利益24百万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の急減速が当社事業にも大きく影響を及ぼしております。感染拡大防止対策に伴うインバウンド需要の消失、政府の緊急事態宣言発出、外出自粛要請、小中学校の一斉休校、外食産業における営業時間短縮や休業等の影響が大きく、経済活動の再開に連れて徐々に回復傾向ではありますが、その内容には地域差などもあり、いまだ不透明な状態が続いております。

（月次既存店売上高 対前期比 5月23.1%、6月59.3%、7月60.7%、東京都の感染者急増という実態とテレワーク推進の影響と思われる都心店舗での回復が鈍っております。）

減少する来店客数への対策としては、MD（マーチャндаイジング）推進プロジェクトチームを発足し、業績回復に繋げるためのテイクアウト商品の開発とデリバリー店舗の拡充を進めております。また椿屋オンラインショップにおきましても生食パンやドレスリング等、店舗で販売しているラインアップ同様に購入商品を拡充いたしました。

【新規出店】

京浜急行線汐入駅前に誕生したコースカベイサイドストアーズ内に、6月5日「ダッキーダック横須賀店」がグランドオープンいたしました。125坪と広く快適な空間の中、横須賀の食文化にちなんだ横須賀海軍カレーや自社製のケーキ、パスタメニューを中心にコロナ禍においても順調に推移しております。特に新商品の「ダブルシュークリーム」を中心に全品200円引きとなるケーキ、おうちで外食気分が味わえる「生麺・ソースセット」など、今期の課題として推進しているテイクアウト販売が好調です。

今回の横須賀ダッキーダックでの成功事例を既存店にも波及させるべく、新百合ヶ丘EggEggKitchenをダッキーダックへ改装し、同様の施策を展開しております。

引き続き、新しい生活様式、コロナ対策を伴う対応が求められておりますが、お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6億21百万円増加し、25億36百万円となりました。これは、現金及び預金が3億94百万円増加、ＳＣ預け金が1億40百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5億56百万円減少し、42億88百万円となりました。これは、土地が4億9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて64百万円増加し、68億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億14百万円増加し、7億19百万円となりました。これは、買掛金が1億14百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、10億11百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億17百万円増加し、17億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて52百万円減少し、50億94百万円となりました。これは、当期純損失の計上27百万円があったことに加え、剰余金の配当24百万円があったことにより、利益剰余金が51百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月20日に公表いたしました、2021年4月期の業績予想に変更はありません。なお新型コロナウイルス感染症の終息時期が長期となり、公表時点の見込みよりも感染拡大の規模や経済活動の状況等が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,045	1,810,760
売掛金	42,180	74,397
SC預け金	13,415	154,019
商品及び製品	34,148	35,588
原材料及び貯蔵品	98,927	97,034
前払費用	141,047	116,734
その他	170,038	248,993
貸倒引当金	△48	△553
流動資産合計	1,915,755	2,536,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180,709	1,106,674
工具、器具及び備品（純額）	346,546	473,288
土地	939,000	530,000
リース資産（純額）	21,201	16,333
その他（純額）	210,191	803
有形固定資産合計	2,697,649	2,127,098
無形固定資産	27,411	25,616
投資その他の資産		
長期前払費用	13,595	12,593
繰延税金資産	248,530	248,091
差入保証金	370,867	369,634
敷金	1,451,497	1,470,342
その他	35,887	35,418
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,120,378	2,136,081
固定資産合計	4,845,440	4,288,796
資産合計	6,761,196	6,825,771

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,498	147,280
リース債務	15,655	10,850
未払金	253,654	278,875
未払費用	85,863	96,571
未払法人税等	15,445	—
未払消費税等	99,671	115,779
前受金	212	177
預り金	10,789	16,034
賞与引当金	87,919	51,000
資産除去債務	1,116	1,116
その他	2,045	1,959
流動負債合計	604,873	719,644
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	9,596	8,238
退職給付引当金	339,415	340,843
資産除去債務	139,046	141,574
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,009,043	1,011,640
負債合計	1,613,916	1,731,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,256,350	1,256,350
利益剰余金	3,882,417	3,830,735
自己株式	△100,523	△100,523
株主資本合計	5,138,244	5,086,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,034	7,923
評価・換算差額等合計	9,034	7,923
純資産合計	5,147,279	5,094,485
負債純資産合計	6,761,196	6,825,771

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
売上高	2,832,386	1,328,586
売上原価	758,920	422,989
売上総利益	2,073,466	905,597
販売費及び一般管理費	1,951,569	1,405,707
営業利益	121,897	△500,110
営業外収益		
受取利息	16	0
受取配当金	416	343
受取家賃	6,400	5,437
協賛金収入	2,561	—
助成金収入	—	96,731
その他	750	3,869
営業外収益合計	10,145	106,383
営業外費用		
支払利息	678	789
不動産賃貸原価	1,348	1,382
その他	503	579
営業外費用合計	2,530	2,751
経常利益	129,512	△396,478
特別利益		
固定資産売却益	—	350,082
特別利益合計	—	350,082
特別損失		
固定資産除却損	5,711	—
減損損失	—	3,946
役員退職慰労金	82,500	—
特別損失合計	88,211	3,946
税引前四半期純利益	41,300	△50,343
法人税等	16,410	△22,869
四半期純利益	24,889	△27,473

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(資本金の額の減少)

2020年7月30日開催の第21期定時株主総会において、資本金の額の減少について承認可決され、2020年9月1日に効力発生の予定です。

1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

2) 減少する資本金の額

資本金の額100,000千円を50,000千円減少して、50,000千円とします。

3) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4) 日程

①取締役会決議日	2020年5月29日
②株主総会決議日	2020年7月30日
③債権者異議申述公告日	2020年7月31日
④債権者異議申述最終期日	2020年8月31日(予定)
⑤効力発生日	2020年9月1日(予定)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年3月28日以降、S Cの自粛休業の影響等の為、最大で91店が一時休業しており、その後は順次営業を再開しております。

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、今後、少なくとも2020年10月まで当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。